

渋沢栄一に関する一考察（2）

：国民外交の展開と挫折

田 中 文 憲*

A Study on Eiichi Shibusawa (2)

： The promotion and breakdown of diplomacy by the people

Fuminori TANAKA

要 旨

渋沢栄一が希代の実業家であることは、良く知られているが、彼が精魂を込めて展開した「国民外交」については案外知られていない。本稿では、渋沢がいかに「国民外交」を展開し、そしてなぜ挫折したのかについて分析を試みた。分析の結果、渋沢の「国民外交」は実業家同士の交流を中心に展開されたことが分かった。また、挫折の要因としては、政府が「国民外交」に過大な期待をかけすぎたこと。道徳で政治を動かそうとしたこと。人種差別の壁に阻まれたことなどであることがわかった。

キーワード：国民外交、日本人移民、社会進化論、優生学、人種差別

I はじめに

渋沢栄一が希代の実業家であることはよく知られている。しかし、彼が民間外交の草分け的存在で、日本の民間による国際交流の礎を築いたことは案外知られていない。

渋沢は民間外交を「国民外交」と呼んだが、これは、彼が政府と国民が国家の構成要因であり、国家の一員である国民にも誰彼の区別なく一応に国家に対する責任があると認識していたこと、それに基づいて、政府および外務省の展開する外交に対して国民が支援もしくは補助的役割を担うべきと考えたからである。つまり、「国民外交」とは、実業人を核とし、必要に応じて知識人、学者、そして宗教人等の参画を得、政界、官界と協力し、あるいはその政財官との間に築いた人的資源やネットワークを駆使することによって、政府・外務省、すなわち国の展開する外交を支援、あるいはその補助的役割を果たす、さらにはそれらを通じて国の外交政策の中に自らの考えや実業界の主張を反映させようとしたものである¹⁾。

そこで、本稿では渋沢栄一がなぜ「国民外交」に乗り出すことになったのか、またその結果は

どうであったのかについて分析を試みた。

II 渋沢栄一の「国民外交」

1. 渋沢が「国民外交」に携わることになった経緯

日本を取り巻く環境は、日露戦争後大きく変化した。とくに重要なのは、日米関係が友好の時代から対立の時代に移行したことである。その要因としては、まずアメリカにとって日露戦争に勝利した日本が大陸の植民地経営に乗り出し、着実に富国強兵、殖産興業を推進し、アジアの一人前のプレーヤーとして台頭してきたことに脅威を感じ始めたことが挙げられる。次に、アメリカは1898年の米西戦争の勝利によってフィリピンを獲得し、従来の大西洋国家から太平洋国家へと転身し、中国進出にも積極的姿勢を見せるようになった。このことから将来日米間で紛争が生じた場合、フィリピンが日本に攻撃されるのではないかとの恐怖を抱き始めたことが挙げられる²⁾。

渋沢は、繁栄する未完の近代文明国アメリカに好感と親近感を抱いていたが、農業や工業で想像を絶する進歩の速さ、規模の巨大さ、無限の発展可能性そして将来のアメリカのアジア太平洋地域への経済的進出と日本との競合の可能性、軍事的脅威となる可能性を秘めたアメリカには、感服というよりむしろ恐怖の念を懐いた。渋沢はその慧眼で、アメリカと日本が将来アジアとくに中国市場で衝突することを予測した懸念した。それゆえ渋沢は、「日本の富を造り国運の発展を謀らんとする人は、成るべく我国の事情を亜米利加に知らしめ、資本共通の途を開き…相携へて進むと云ふ方針を執られんこと、予の切望に堪えざる所なり」(渋沢栄一伝記資料)と述べて、経済的結びつきを核とする日本友好関係創出の必要性を訴えるとともに、自らも実業人の相互訪問などを通じて「国民外交」を推進したのである³⁾。

しかし、渋沢が「国民外交」に乗り出す直接的な要因は、アメリカカリフォルニア州における日本人移民排斥の動きが日米間の外交問題に発展したことにある。

19世紀後半、ハワイ王朝は日本人移民を歓迎したため多くの日本人がハワイに渡ったが、ハワイが1898年にアメリカに併合されると、ハワイに移民した日本人が次々とアメリカ本土、とくにカリフォルニア州に移住し、農業者や低賃金・長時間労働者として勤勉に働き出した。そうすると先に入植していた人々(白人)との間に摩擦が生じた。またこの頃には、ドイツのヴィルヘルムⅡ世が唱えだしたと言われる「黄禍論」(Yellow Peril)がアメリカにも伝播し、アジア人に対する警戒心と蔑視が広がっていた⁴⁾。こうしたことを背景に白人労働者が主たる支持基盤であった「組合労働党」が日本人移民の排斥を呼びかけ、また新聞王ハーストの「サンフランシスコ・エグザミネー」やデ・ヤングの「サンフランシスコ・クロニクル」が反日感情を扇動した。さらに1905年5月には、日本人移民の排斥を目的とする圧力団体「日韓人排斥同盟」が結成された。こうした中、1905年5月6日サンフランシスコ市学務局は、「蒙古人と触れあうことで、白人学童に悪影響が及ばぬよう、日本人学童を別の学校施設に移す」という決議を突然採択したのである。1906年4月18日サンフランシスコ市を襲った大地震で市は甚大な被害を被ったが、これを知った日本政府は赤十字を通じて50万円(現在の5億8500万円)に上る寄付を行った。

しかし、こうした日本からの善意を無視するように、同年10月11日、市学務局は、実効的な日本人学童隔離決議を採択した。これに対して地元の日本人コミュニティーは猛烈に反発し、上野季三郎サンフランシスコ領事を通じて嚴重抗議したが、埒があかなかった。上野領事から報告を受けた林董外相は、政府間の外交ルートを使って事態の打開を試みる以外に解決する手立てはないと判断し、青木周蔵駐米大使に國務省に対して正式な抗議を行うよう指示した。こうしてサンフランシスコ市の問題として発生した学童隔離事件は、国と国を巻き込む外交問題へと一気に拡大したのである⁵⁾。

こうした事態にアメリカ政府も驚き、時の大統領セオドア・ルーズベルトは、カリフォルニア州出身のメトキャップ商務労働長官を現地に派遣し、州政府の有力者に働きかけて市学務局の決議を撤回させようとした。ところが州民の反発は凄まじかった。その原因は大統領の一連の行動があきらかに連邦政府の州権への干渉であったからである。ルーズベルト大統領は、これを受けて特別議会開会演説で、カリフォルニア州の行動を最たる愚行と非難したもののこれを最後に、現実主義的行動をとることになった。大統領はルート國務長官に対して移民問題に関する具体的な合意を得るため日本と協議を開始することを命じた。この結果、新たに駐日大使になったオプライエンと林外相の間に、1907年11月16日から1908年3月25日までの間に11通の書簡が取り交わされ、これを元に「日米紳士協定」が結ばれた。箕原俊洋によれば、この紳士協定は「満州における日本の勢力圏をアメリカは黙認し、その代わりに移民問題に関しては日本の協力を得るというもの」であった⁶⁾。一時は「日米開戦近し」の噂が飛び交うほど緊迫した状態にあった日本人移民問題も、結局、日本が譲歩して「1907年移民法」（2月18日可決、7月1日施行）に「日本政府がハワイからアメリカ本土へ転航する日本人移民の入国を自主的に規制する」旨の文言が挿入され、さらに「日米紳士協定」によって日本政府が、原則的に労働者に対してはアメリカ本土への旅券の発給を停止する旨の自主規制を行うことによって一旦鎮静化したのである⁷⁾。

片桐庸夫によれば、「そうした背景のもとで、ポーツマスという米国内の地に於ける日露間の講和交渉を通じて、同交渉を展開する上で米国世論が日露いずれの立場を支持するかが交渉結果を大きく左右することを痛いほど学んでいた小村は、それを教訓として、政府や外務省のみでは交渉を円滑にすることがもはや不十分であること、従って政府対政府の外交に民間交流を加え、平素から国民レベルでの相互理解を図り、親日感情を育む努力を積み重ねる必要のあることを痛感していた。とりわけ日本にとって重要な米国との間では、平素から日米両国民が両国間の相互理解に努めるために民間交流を盛んにする必要があること、その任に当たる人物として渋沢において他にないと考えたこと」から渋沢に白羽の矢が立ったのである⁸⁾。こうした要請を小村からうけた渋沢も「日本人移民排斥問題には米国世論の動向が同問題解決上の最大因子となること、従って同国の対日世論を日本に好意的に誘導することが必要不可欠であること、その課題解決は政府、外務省の尽力のみでは困難で、今後は民間の協力が不可欠である」と考えたこと、さらに日本人移民排斥問題は、「日米友好に尽力してきた渋沢個人にとっても自尊心を傷つけられる問題でもあった」ことからすぐに日米民間交流に努めることを自らの役割とし、何らかの手を打たねばならないと考えたのである⁹⁾。なお渋沢が「国民外交」に着手した具体的な時期については、渋沢自身が1928年12月7日の日米関係委員会主催「松平恒雄前米国大使招待茶会」の席上、「…

蓋し事の起りは多分紳士協定のできる頃、当時の外務大臣であった小村侯から頻りに勧められた為めと申す…」と述べている。これについて片桐庸夫は「正確にはサンフランシスコ日本人学童公立学校就学拒否問題が日米間の外交問題へと発展した時期」とするのに対して、渋沢雅英は「1907年の暮れ、紳士協定の話がまとまった頃」としている¹⁰⁾。

2. 渋沢による「国民外交」の展開と挫折

渋沢は「国民外交」に携わる国民とは、すでに述べたように、あくまで実業人を中心に、必要に応じて知識人、学者、宗教人等を含む一部の人々であった。こうしたことから渋沢の活動は、アメリカの実業人の集まりである商業会議所への働きかけで始まった。1907年6月29日東京、大阪、京都、神戸の5商業会議所は連名で、サンフランシスコにおけるさまざまな日本人移民排斥運動に対して善処を求める要望書をセオドア・ルーズベルト大統領とサンフランシスコほか14の商業会議所宛送っている。これに対してシアトル、サンフランシスコ両会議所はただちに反応し、「アメリカ太平洋沿岸における日本人移民排斥に反対の立場を表明、日米経済関係発展のためにも移民問題解決に努力する」旨の決議書を送ってきた¹¹⁾。こうした折りも折、在米日本人会の渡辺金蔵が帰国し、渋沢や中野武営（東京商業会議所会頭）、外務省に日米実業界の交流を進言した。本村昌人はこの渡辺の進言がアメリカ太平洋沿岸実業団の訪日招待が具体的に考えられる直接のきっかけになったと言う。渡辺の進言の内容を要約すると、「アメリカの排日は日本に対する嫉妬から起ったもので、日露戦争が起きるまでは、そのような気配はなかった。日露開戦と聞いてもアメリカ政府はむしろ日本を後押ししてロシアの東方進出を阻止することを考えた。ところが、旅順陥落の報が入るとそれまでの親日が突然排斥に代ってしまった。さらに、ロシアのバルチック艦隊全滅の報に接するとアメリカ人は仰天して今までの仮面をかなぐり棄て、明らかに日本を悪罵するようになった。アメリカ人、とくに識者の間で、日本が太平洋の覇権を握るのではないかとこの恐れが拡がったところへ、日本の移民労働者に対して、アメリカの下層民衆が中国人排斥を叫んだのと同じように労働組合と無知な民衆が日本人排斥を叫んで外交問題にまでなった」、「1906年にアメリカで大地震があったが、日本から50万ドルの見舞金アメリカに贈られた。これに対して本当に感謝したアメリカ人は真に人道を重んずる識者と実業界の人々であり、一般大衆は何んとも思わなかった。その証拠に、1年後に日本学童排斥の叫び声が上がったからだ」、「つまり、アメリカでは下層の破落漢（ごろつき）と政府高官とが排日傾向にあるが、中間の実勢力を有する実業界こそがこうした排日の動きを緩和する唯一の存在であり、この際日米実業界の親交こそがこの難局を救える唯一の手段であろう」¹²⁾ということになる。この渡辺の進言に外務省は当初消極的であったが、渋沢栄一、中野武営、土居道夫ら東京・大阪の実業界首脳が賛成したことから積極的に動き出し、1908年7月には東京、大阪、京都、横浜、神戸の5商業会議所連名で、「米国太平洋沿岸における代表的市民の一行を日本に招待したい」旨の招待状を、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ポートランドなど10都市の商業会議所宛発送した。これに対して、アメリカ太平洋沿岸の実業家たちは、対日関係改善を望んでいたこともあり、渡りに船とばかりに賛同し、出発準備にとりかかった¹³⁾。

最終的に54名の大型実業団が結成され、日本での滞在期間は1908年10月12日～11月4日

と決定された。また、10月18日から21日には、世界一周航海の途中横浜に寄港するアメリカ大西洋艦隊の歓迎行事にも参加することになった。日本側の受入れ態勢は入念に整えられ、各地の視察や観光のほか桂首相主催の夜会や小村外相主催の午餐会のほか、渋沢は個人の資格で一行全員を飛鳥山の自宅に招いて接待している。この時には駐日米国大使夫妻ほか100名を越す来客があった。一行はアメリカ艦隊の入港を眺望するため、小野横浜商業会議所会頭の本牧大谷戸別荘に招待され、横浜の熱狂的な歓迎ぶりを目の当たりにして深い感銘を受けた。この様子は海外のマス・メディアにも大きく取り上げられ、不穏なムードが漂っていた日米関係を一挙に好転させることになった。渋沢、中野、土居ら商業会議所首脳たちは、渡日実業団の日米関係改善にもたらした効果を高く評価したが、中でも中野は「今や米国との関係は太平洋沿岸実業家の来遊、大西洋艦隊の来訪により一切の誤解を除き得て肝胆相照さんとし吾々の国民的外交概ね成功を告げたり」と述べて、楽観的な対米認識を示すようになった¹⁴⁾。

1908年10月28日滞日中の渡日実業団の一員E・ブレイン（シアトル商業会議所代表委員）から日本の渡米実業団派遣の構想が初めて示された。ブレインは帰国後1909年1月19日この私案をシアトル商業会議所の総会に諮り、日本実業団を招待することが決定された。ブレインはこれをスポーケン、タコマ、ポートランドの商業会議所にも提案して賛同を得ると、3月26日付で4商業会議所連名の正式招待状を作成した。この招待状がシアトルの田中領事から小村外相に渡された。小村外相は早速渋沢栄一、三井八郎右衛門、岩崎久弥、高橋是清、中野武営ら約25名の有力実業家を官邸に招待して打ち合せを行い、渡米実業団の人選を進めるよう要請した。一方、アメリカでもシアトル商業会議所が中心となって準備が進められ、最終的にサンフランシスコのほかオークランド、ロサンゼルス、サンディエゴの商業会議所が加わり6月11日駐日米大使オブライエンから小村外相に正式な招待状が手渡された。日本側の人選は渋沢、中野、高橋が中心になって行い、総勢51名、団長は知名度、訪米経験などから考えて渋沢栄一に決った。こうして日本の渡米実業団は1909年8月19日から同年11月30日の予定で渡米したのである。一行はシアトルを皮切りに太平洋沿岸のみならず大西洋沿岸にいたる53都市で商業会議所など官民の大歓迎を受けた。またタフト大統領（9月19日）、ノックス国务長官（11月1日）とも会見している¹⁵⁾。こうした日米の大型実業団の相互訪問は日米双方にとって大成功であると考えられた。日本側にとっては、相互訪問の目的は個々の商談成立ではなく日米の通商関係、ひいては日米関係全体の改善であり、とりわけ移民問題を中心とするアメリカ国内の排日ムードを一掃することにあった。この点について本村昌人は、日本側の移民問題に対する考え方が、1908年の渡日実業団と1909年の渡米実業団の時で変化していることを指摘している。まず1908年に渡日実業団が来日した際に、渋沢や中野など日本の実業家が歓迎の辞を述べる際に必ずといってよいほど「排日問題」や日本または日本人に対する「誤解」という言葉が語られた。しかし、渡米実業団のアメリカ各地での挨拶を見ると、カリフォルニア以外では移民問題にはほとんど言及していない。たとえばシアトルで現地新聞記者から、渡米実業団の渡米目的が移民問題の解決にあるのかと尋ねられると、渋沢らは否定している。また渡米実業団が移民問題に結びつけて考えられることを好まないとまで表明している。こうした日本実業団の態度が変化した理由を本村は、1) 渡日実業団によりアメリカの日本に対する誤解は解けたと考えたこと、2) 日本人移民排斥を前面に押

し出すことでかえってアメリカ国内の排日活動を刺激することを恐れたこと、3) 日本政府が日米紳士協定に基づきアメリカへの移民を自粛することにより、従来のような日本人移民流入に伴うトラブルは発生しないと考えられること、4) アメリカに代る移民先として満州がクローズアップされてきたこと、5) アメリカ太平洋沿岸の実業界は日本への輸出を望んでいる以上、それにブレーキをかけるような移民排斥に対しては実業界が何らかの手を打つであろうと期待したことなどとしている。一方、アメリカ太平洋沿岸実業界は、日本実業家のこうした態度に渡りに船とばかり移民問題には口をつぐみ、さらに渡日実業団派遣によって日本がアメリカに対して何らの敵意を抱いていないことや日米戦争の可能性がまったく無いと感じられたことから、移民問題解決のために実業界挙げてまで政治活動を行う必要はなくなったと考えたのである。ここには日本側の楽観主義的なものの見方、とらえ方が如実に現れている。これに対して、現実には排斥の渦中にある在米日本人にとっては、渋沢らが日米紳士協定締結により移民問題の時は越えたと楽観視していることに反発すら感じていたのである。また、日米の首脳レベルでもその違いが現れた。日本では小村外相が実業団相互訪問が移民問題を含む日米関係改善に効果的であると考えていたのに対して、アメリカ側は、タフト大統領もノックス国务長官も、渡米実業団を一応歓迎したものの、民間経済外交の主目的はあくまで貿易関係の拡大であると考えていたため、移民問題にふれることはなかった¹⁶⁾。

日本側が移民問題について楽観的に考えていた間、カリフォルニア州の排日の動きは一向に衰えず 1911 年の州議会には開幕早々日本人移民の土地所有禁止を意図するカリフォルニア州排日土地法案が提出されてしまった。この事態を憂慮した渋沢は 1913 年 4 月 15 日同法案の成立を阻止する目的で約 100 名の実業家で「日米同志会」を組織し、自ら会長になった。渋沢は「吾々日本人は加州排日問題に対して人道上、国際正義の道理を以て米国人の反省を促し両国間の親善を図ろうとするものである」と述べている。しかし、1913 年 5 月 6 日いわゆる第 1 次排日土地法案は可決・成立してしまつたのである¹⁷⁾。カリフォルニア州の排日煽動家が氣勢を上げる状況下、1915 年 2 月 2 日から 12 月 4 日までサンフランシスコでパナマ運河開通記念の万国博覧会が開催されることになった。中野武蔵、大隈首相、加藤高明外相から、パナマ万博への出席を兼ねて日米親善を深めるために渡米して欲しい旨の要請を受けた渋沢はこの要請を受け入れ、1915 年 10 月 23 日から翌年 1 月 4 日まで 73 日間渡米した。アメリカ滞在中、多数の政財界の要人、たとえば、ナショナルシティ銀行頭取で後にアメリカン・インターナショナル・コーポレーションを経営するフランク・A・ヴァンダリップ、ウィルソン大統領、フィラデルフィアのデパート王ジョン・ワナメーカー、AFL（アメリカ労働連合）会長のサミュエル・ゴンパース、ケチャップ王ヘンリー・J・ハインツなどと親睦を図った。とくにサンフランシスコ商業会議所では渋沢の到着を待って日米関係に関する会合が開かれた。その際、渋沢は「アメリカは正義人道を重んじ、すべての人間は平等であるという大前提のもとに建国されたと聞いている。そうしたアメリカの建国の理想を日本国民は尊敬し、たよりにもしてきた。そのアメリカが日本人を差別するというのは、どうしても理解できない」と訴えかけている。さらに、サンフランシスコ商業会議所会頭で同会議所内に日米関係委員会を組織していたウォーレス・M・アレキサンダーから東京にも移民問題の解決、日米間の相互理解の促進、経済的緊密化による日米親善の促進などを図るための組織を作っ

てはどうかとの勧めを受け、1916年2月に新渡戸や大倉、金子堅太郎ら当時の学界、実業界の最高峰と考えられる会員24名をもって「日米関係委員会」を東京商業会議所に設置した。これ以後、この委員会が渋沢の「国民外交」展開上の拠点の1つとなった¹⁸⁾。

ところが、1919年に入って突然排日の機運が再燃した。それは、元サンフランシスコ市長で民主党連邦上院議員のジェームズ・D・フィーランや共和党州上院議員のジェイ・M・インマンなどが中心となって活発な排日運動を展開したからである。日本のシベリア出兵のいきさつ、山東半島返還問題、朝鮮での事件などに刺激され、極度に反日的になった西部の世論は一斉にこれを支持し、1919年9月にはインマンを会長とするカリフォルニア州排日協会が設立され、1913年の土地法で日本移民に許されていた3年間の借地権を剥奪することや写真結婚による日本人の渡米を禁止することを求める運動が展開された。1920年に入ると日本人を農用地から排除する第2次土地法案が秋頃州議会に提出されるとの噂が広がった。これに危機感を持った渋沢は、3月にアレキサンダーを中心に、ベンジャミン・ホイラー（カリフォルニア大学総長）を含む30名からなるサンフランシスコ米日関係委員会に来日を促した。これに答えて1920年3月17日アレキサンダーとウォルトン・ムーア（サンフランシスコ商業会議所前会頭）、ローヤル・A・オズボーン（ウェスティングハウス電気会社社長）、ウォルター・L・クラーク（大西洋造船会社副社長）など22名からなる一行が来日した。彼らとは合計6回の日米関係協議会が開催され、日本人移民排斥問題を中心にさまざまな議論が行われた。第5回会議では、目賀田種太郎（貴族院議員）が「正義人道の国という日本の対米イメージ、土地問題という経済問題から始まった日米間の問題が政治問題へと変質したこと、日本人の敬慕する正義の国であるはずの米国が日本人を排斥していること、日本の力が弱いとはいえ道理は日本側にあることを論じ」たが、格別の議論の応酬もなく終了している。第6回会議で渋沢は「日米両国民は…虚心坦懐赤誠を披瀝して日米経済協力事業の設立、発展に努めつつ…協議していけば、両国国交は深まり、国民感情の融和に貢献するところ大なるものがある。自分は、自国の利害ではなく、国民の利害に留意する。米国民側委員も米国民全体の利害は自分たちの利害であるとの立場から問題を観察してくれるならば、欣快である。国交の増進と円満を計るには政治家や外交官の存在がある。しかし、彼らの手によるものは、紙で貼った表装のように雨に逢うと、たちまちのうちに濡れ離れ、激しい風に逢うならば破れる。これに対して、国民的立場から国交を増し、日米経済協力を努力する私たちの交情友誼は、雨風に犯されることがあっても敢えて意としない膠漆こうじつに似ている。しかし、一朝利害相反すれば、たちまち破壊されることもある。それゆえ、そうした親しい交わりには道徳を指針とすることによって両国の親交は一層密接となり、親交の基礎を強固にすることが出来る」と述べて一同の賛同を得ている。ここで印象的なのが、日本側の主張が正義や人道、道理や道徳に訴えかける形になっていることである。渋沢が、東部実業界にも来日の招請したところ、1920年4月24日ヴァングリップ一行[ライマン・J・ゲージ(元財務長官)、ダーウィン・キングスレイ(ニューヨーク生命保険会社社長兼ニューヨーク商業会議所会頭)、ヘンリー・W・タフト(前大統領の弟でニューヨーク相互生命社長)、ジャコブ・G・シャーマン(コーネル大学総長)、ジョージ・イーストマン(イーストマン・コダック社長)、セイモア・L・クロムウェル(ニューヨーク証券取引所副社長)、ルイス・L・クラーク(米国為替銀行頭取)など]が来日した。彼らとは合計6回の

有志協議会が開催された。日本側からは、渋沢を筆頭に17名が参加した。協議会では、移民問題をはじめ、日本の朝鮮政策、山東返還問題、シベリア出兵などについて議論されたが、中でも渋沢が「イニシャティブ」という一種の民衆投票によって日本人の保有土地を奪いとることを阻止を希望してやまない旨発言し、市橋委員も「イニシャティブ」は不正行為と批判したことに対して、シャーマンが「米国内で生まれたドイツの子は米国市民、ドイツ人の両親は米国市民となる資格を持っている。日本の移民者は米国人となる資格を持っていない」と発言したことは注目される。会議を通じて、渋沢はじめ日本側は、ヴァンダリッパを初め米国側の参加者が概ね日本側に同情的態度を示したと受け取り、米国において影響力の大きな実業団一行の招請が日本の実情の理解、誤解の解消等、予想を上回る成果を生み出したと考えてしまった。とくに渋沢は、「両国民が同様な感情をもって情宜を厚くしていけば、政治家も同じ観念を持つようになる。その時に国際上の情宜も完全になる」と述べているが、ここには「国民外交」が政治や外交を動かせるに違いないと考える渋沢のナイーブであるが純粋な気持ちが現われている¹⁹⁾。

日本側が、二つの協議会を通じて日米間には十分な相互理解が得られたと考えていたにもかかわらず、カリフォルニア州の排日移民問題は日に日に険悪化し、ついに1920年11月2日いわゆるカリフォルニア州第2次排日土地法は成立してしまったのである。このことは周辺の州にも影響を与え、ワシントン、アイダホ、モンタナ、テキサス、ネブラスカ、アリゾナ、コロラド、ルイジアナ、ニューメキシコ等の州が類似の法律を制定するに至ったのである。こうした事態を憂慮した渋沢は、1921年10月から翌22年1月にかけて、81歳という高齢をおして渡米したのである。その主な目的は、ワシントン軍縮会議に出席する加藤友三郎全権を説得して、日米間の移民問題をワシントン会議の討議項目に加えてもらうことにあった。しかし、スタンフォード大学名誉総長デヴィッド・E・ジョルダンから先ず優先順位の高い軍縮問題について提起すべきであって、日米間の移民問題を主要課題の1つとして提起することは控えるべきとの助言があり、これを受け入れた。そこでまずハーディング大統領に謁見した後、カリフォルニア州選出のオズボーン下院議員、オズボーンから紹介されたウィリアム・E・ボラー上院議員、ルリー・ブライアン元國務長官、スティール会長「ジャッジ」ゲーリー、イーストマン、ストロング連邦準備銀行総裁、前年来日したクラーク、ヘンリー・J・ハインツの息子ハワード・ハインツ、タフト前大統領、ヴァンダリッパ、ニューヨーク米日関係委員会のジョージ・W・ウィッカーシャムとギューリック、カリフォルニアの有名な排日運動家バレンタイン・S・マクラッチーなど各方面の有力者と積極的に接触し、「国民外交」を展開、移民問題への善処を懇請したが、渋沢の期待は叶えられなかった。1922年10月13日に長らく懸案となっていたハワイ在住の小沢孝雄の帰化権をめぐる裁判が確定した。小沢は長くハワイに住み、カリフォルニア大学を卒業し、アメリカ市民としての資格は十分あると認められていたにもかかわらず、連邦最高裁判所は、「コーカサス人種（白人のこと）ではない」という理由で帰化権を否定した。これによって、日本人はアメリカに帰化する権利のない人種であるという最終的な判断が下されたことになる。渋沢は何んとか事態を打開したいと考え、1923年6月の日米関係委員会では排日土地法に関する陳述書の公表を決議し、渋沢の名前で同陳述書をアメリカの有力者300名に送付した。しかし、渋沢のこうした努力を無にするかのように、1923年12月5日アルバート・ジョンソン下院議員によって排日移民法が下

院に提出されてしまった。渋沢は一縷の望みを捨てず、真摯の経世家と評価していた滞米中のサイラス・E・ウッズ駐日米国大使に電報を送り、連合高等委員会設置への同意と協力を求めたが、返事はつれないものであった。そして渋沢そしてすべての日本人にとって最悪の日 1924 年 5 月 26 日が訪れた。同日、排日移民法が米国議会上下両院によって可決成立したのである。これは渋沢にとってそれまでの努力がすべて水の泡となった瞬間であり、友人と信じていたアメリカに裏切られたとの失望感と落胆を味わったのである。そして脱亜入欧を達成し、世界の 5 大国の仲間入りを果たした日本が受けた屈辱感や悲憤には大きいものがあつた。こうして渋沢が全力を注いだ「国民外交」はここに挫折したのである²⁰⁾。

III 「国民外交」挫折の要因

1. 「国民外交」への過大期待

渋沢が「国民外交」に乗り出す直接的契機は、すでに述べたように小村外相に勧められたからであるが、小村寿太郎といえ、1902 年日英同盟締結、1905 年韓国保護国化、1910 年韓国併合、桂・ハリマン予備協定の破棄による満州権益の拡大と日本の「帝国主義」外交を取り仕切った辣腕の外交官である。外交手法では秘密外交を貫き、政党による外交への干渉や国民の政治参加に批判的で、外交の権限は外相と内閣にあると考えていた。小村が、満州権益をめぐるアメリカとの対立とアメリカ西部での日本人移民問題を上手く解決できず、鋭い直観力とずば抜けた行動力を持つとはいえ、また、朝鮮京仁鉄道敷設権引受組合を結成させるなど渋沢に協力を依頼した経験があるからといって外交には何の権限も持たない民間人の渋沢に、厳しい言い方をすれば「外交の真似事」をさせようとした段階で、日本の対米外交はすでに敗北していたと言ってもよからう²¹⁾。

外交に不可欠なものは「パワー」である。「パワー」には軍事力、経済力、外交官を含む政府高官の交渉術、世論の力などが含まれる。当時の日本はアメリカに比して「パワー」が圧倒的になかった。たとえば、1920 年のアメリカの対日輸出は 3 億 7000 万ドルで、それはアメリカの総輸出高の 4.5% にすぎないが、日本の対米輸出額 4 億 1000 万ドルは日本の総輸出高の 42% を占めている。これは 1905—1907 年平均の日本の対米輸出額 5300 万ドル（総輸出高の 27.9%）と比較すると日本経済が急速に、しかも大きくアメリカに依存していったことを表わしている。この事実を見れば、当時日米の一部で喧伝された「日米開戦」などまったく無理であることがわかる。渋沢や政府高官はもちろん一部の右翼や国粹主義者以外はそのことをよくわかっていた。外交上の権限のない渋沢としては、やるべき事はアメリカ世論を動かすことであったが、結果的に、これは成功しなかった。渋沢はアメリカ実業界に働きかけ、アメリカ実業家たちも日本に同情を示してくれはしたが、世論は一部の煽動家やイエロー・ジャーナリズムのあくどい排日運動によって徐々に排日に傾いていった。これに追い打ちをかけたのが、すでに述べたフィーラン連邦上院議員やインマン州上院議員、州会計官チェンバースなどである。彼らは排日気運に乗じてこれを政治的に利用しようと考え、1920 年の州選挙では日本人移民の排斥を超党派の政治イシューにまでしたのである。渋沢が読み間違えたのは、実業家同士が真摯に、道徳に基づいて交際して

いけばやがて政治家にも影響力を及ぼしうとと考えてしまったことである。ところが、アメリカ側は、たとえばタフト大統領とノックス國務長官はあくまで親善は親善、外交は外交と一線を引いていたのである。すでに述べた日米協議会での目賀田種太郎の「日本人の敬慕する正義の国であるはずの米国が日本人を排斥している。日本の力が弱いとはいえ道理は日本側にある」（傍点筆者）との言葉は、日本に「パワー」がないことへの嘆き節に聞える²²⁾。これで思い出すのが、プラトンが『国家』の中で述べている言葉である。それは「正義とは、強いものの利益にほかならぬ」、「強い者の利益になることこそ、いづくにおいても同じように正しいことなのだ」である²³⁾。つまり、「力は正義なり」(Might is right)ということである。

2. 道徳で政治は動かせない

渋沢はアメリカを「私は亜米利加人もやはり我利我利亡者のみと居りましたが、どうもよく交際して見ると、亜米利加の或種の人は、道徳の仁義のと云ふことは、言葉が違ひますから、私共にはさう云ふ声は聞かぬが、期する所の念慮はそこにあると思ふ種類の人々が数多い…成程利益に対しては実に鋭い、又真に勉強する、けれども、其の富は自己の富を創るといふ観念でやる人は殆どないと言うて宜い位。…私共は聊か孔子の教を重んじて居りますが、それ等の趣意と全く一致して居る」（渋沢栄一伝記資料）と見ていた。そもそも渋沢は、「婦一協会」に深く関わったことからわかるように、世界にはさまざまな宗教や道徳があるが、その根本は一つであると考えていた。したがって、儒教倫理とピューリタニズムには重なり合う価値観が内在すると考え、この考えをつねに念頭に置きながらアメリカ人と接したと推察できる。つまり、渋沢は、こちらが道徳に基づいて行動すれば、アメリカ人もそれに共感し道徳的に振舞ってくれるのではないかと考えていた節がある²⁴⁾。

ところが一方アメリカではとくに大統領や政府高官などエリート層の信条、行動指針は「明白なる宿命」(Manifest Destiny)と言われる考え方であった。これは神がWASP(白人、アングロ・サクソン、プロテスタント)を人種の中の最優秀種と定め、世界に正しく西洋文明を伝え未開人を啓蒙するよう命じたとする考え方である。実際にアメリカの歴史を見ると、WASPがアメリカへ入植後、ネイティブ・アメリカンを殺戮し彼らの土地を奪い取ることで西部開拓を進め、やがて西部フロンティアが無くなるとこの考え方をアメリカ大陸の外に向って展開し、西へ西への領土拡大の行き着いた先がフィリピンの領有ということになる。WASPの発想と行動を見ると、WASP以外はアメリカにとって役に立つ間は受け入れるが、要らなくなったり邪魔だと思ったとたん排斥する。大陸横断鉄道建設のために受け入れられた多数の中国人労働者たちが建設完了後すぐ厄介者になり、排斥の対象にされたのは1つの典型例である。一方、実業家を見ても、デパート王ジョン・ワナメーカーは渋沢と昵懇になった後、執拗にキリスト教へ入信することを勧めた。恐らくワナメーカーも当時のきわめて多くのアメリカ人と同じく、キリスト教を信じないものは人ではないという、キリスト教特有の偏狭な自己愛に陥っていたと考えられる。実は、親日的と考えられていたセオドア・ルーズベルト大統領も徹底的な白人至上主義者で、WASPが人種の中で最も優秀だと固く信じていたのである。渋沢が「国民外交」を押し進めようとした相手はこのような人々であったのである。こうして儒教道徳に基づいて日米の国民同士が友誼を深め、やが

て国同士が仲良くなれるという渋沢の望みはかなえられなかった。渋沢は敗北した。結局道徳では政治は動かせなかったのである。この場合渋沢に必要なものは、中国の古典の中ではむしろ韓非子であったかも知れない。韓非子は「仁義は古代には役に立ったが、今日では通用しない」、「仁義の政治や弁活才知は、国を保持する方法とはいえない」と言い切っている。その証拠に「孔子は天下の聖人である。…天下の人々も孔子の仁を歓迎し、孔子の義を讚美したが、実際にその弟子となつてつき従つたものはわずか70人であった」とし、孔子の教えでは政治は行えないと言う。また、「力が多ければ相手を来朝させ、力が少ければ相手に参朝する」と言い、政治には力が必要だと説いている。この点について、福沢諭吉は、「元来孔孟の本説は修身倫常の道なり…孔孟の道を政に施してよく天下を治めたる者なきを以て徴す可し…理論家の説と政治家の事とは大に区別あるものなり。後の学者、孔孟の道に由て政治の法を求る勿れ」と述べている。ここは渋沢より福沢の慧眼に軍配を上げざるをえない²⁵⁾。

3. 人種差別

アメリカの歴史は、人種差別とその正当化の歴史でもある。すでに述べたように WASP がアメリカに入植以来、ネイティブ・アメリカンを殺戮してその土地を奪い、南部では黒人を家畜のように輸入して奴隷として使役してきた。「明白なる宿命」(Manifest Destiny) はその正当化につねに利用されてきた。19 世紀になってイギリスの哲学者ハーバート・スペンサー (1820 ~ 1903) が、いわゆる「社会進化論」を唱え、生物と同じく社会も進化するが、「最適者の生存」の法則は社会にも適用できるとの考えを発表した²⁶⁾。この考え方はすぐさまアメリカに持ち込まれ、現在 WASP がアメリカを支配できているのは、WASP が人種としてほかの人種より優れているからだと解釈された。そのことは WASP を含む白人は、後れた人種を支配するのは当然のことであるという考えに繋がっていく。こうしたことを背景にブキャナン大統領の治政下、1857 年 5 月最高裁判所は黒人奴隷はアメリカ市民ではないことを確定する判決 (ドレッド・スコット判決) を下している。また 19 世紀末から西欧諸国の博覧会では、植民地になった国々から「未開民族」を呼び寄せ、生きた風俗として展示することがブームとなっており、アメリカでも早速取り入れられた。たとえば、1876 年フィラデルフィア博覧会ではすでに未開人種の展示が行われ、1893 年のシカゴ万博ではジャワやサモアの原住民に加え、アメリカ原住民の「インディアン」も展示している。1901 年のバッファロー万博では、アメリカがこれから啓蒙すべき新しい「野蛮人」が展示された。1904 年のセントルイス博覧会では、人類には発展段階があることを本物の人間を使って展示したのである。さらに 19 世紀末になるとさらに問題のある思想がアメリカに持ち込まれた。それが「優生学」と呼ばれるもので、1883 年イギリスの遺伝学者フランシス・ゴルトンによって提唱されると瞬く間に世界中に広まったのである。「優生学」とは人類の遺伝的素質を改善することを目的とし、悪質の遺伝的形質を淘汰し、優良な者を保存することを研究する学問 (広辞苑第 4 版) である。これらスペンサーの社会進化論と「優生学」がアメリカで合体したため、アメリカの非白人たちには悪夢のような出来事が次々降りかかることになった。「優生学」が危険なのは、「劣る」人種が WASP と混じらないよう排除することを正当化するからである。まず標的にされたのは中国人である。1868 年アメリカから中国人を完全に排除することを党是にする

ワーキングメンズ党の党首になったデニス・キアニーは、スペンサー社会進化論で「理論」武装して、「中国人労働者の存在は、我がアメリカに向けられた呪いのようなものだ。道徳を退廃させ、我々白人の生存さえ危くする。彼らの移住は制限されるべきだし、永久に締めださねばならない」とし、毎回演説を「中国人を追放せよ」で締めくくり、民衆を煽った。そして最終的に1882年5月6日「中国人排斥法」が議会で可決された。これはアメリカが人種を基準にした政治（移民政策）を行うことを内外に示した最初の事件となった²⁷⁾。次に標的にされたのが日本人である。1909年春のカリフォルニア州議会に排日的法案が16件も提出された。その中には、日本人と白人女性との結婚を禁止するなど、「優生学」の影響を受けた極めて人種差別的な法案もあった。結局、1913年に第1次排日土地法案が成立してしまうが、この法案の起草に関った中心人物が、加州検事総長のユリシーズ・S・ウェップである。ウェップは「この法律の目的は人種的に好ましからぬものを排斥することにある」と明言している。また1924年の「排日移民法」の成立に主導的役割を果たした元サンフランシスコ市長で民主党連邦上院議員ジェームズ・D・フィーランは、以前からスペンサーなどの思想を都合よく解釈し、それを白人の優位性を立証する科学的根拠に仕立て上げ、日本人移民に関しては、「ずる賢くて危険であり、黒人と同じように扱うことはまず不可能であるから彼らを排斥しなければならない」と訴えた²⁸⁾。

このような人種的偏見が根底にあるような問題はいくら論理的に反論しても埒が明かないのが普通である。つまり、人間の本能のダークな部分（自ら生き延びるためには弱いものを淘汰しようとする衝動）が一旦起動してしまうと理性ではなかなか抑えがきかない。これに対抗し、こちらの言い分を通そうとするなら、残念ながら、暴力ないし暴力を背景にした威圧しかない。クラウゼヴィッツは『戦争論』の中で「戦争は一種の暴力行為であり、その旨とするところは相手に我が方の意思を強要するにある」(Der Krieg ist also ein Akt der Gewalt, um den Gegner zur Erfüllung unseres Willens zu zwingen)と述べている。蓋し本質を突く言葉であろう²⁹⁾。ただし、暴力に訴えるかどうかについては、緻密な分析・計算と冷静かつ合理的な判断が必要であることは言うまでもない。それが不可能であれば、屈辱に耐え、我慢するしかない。日本には三国干渉を受け入れた歴史があることを銘記すべきである。

IV おわりに

本稿の分析を通じて、渋沢が精魂を込めて展開した「国民外交」には限界があったことを示したと考える。不幸にも、いわゆる「排日移民法」は日本人の真珠湾攻撃の精神的準備をさせたといわれるほどまでに大きな心の傷を残すことになってしまった。しかし、歴史に「もし」を言うことが許されるなら、別の展開があったであろうことが想像できる。それは、渋沢が持っていた日米共同事業構想である。渋沢は、日米間の相互理解と親睦とは、両国民の共同投資を開始するという経済的手段をもって対応するのが効果的方策であると確信し、金融、保険、海運、海底電線、生糸、缶詰、自動車、コンデンスミルク、ホテル、アパートなどの事業を日米折半による共同出資、役員を日米双方各々半数 選出することによる共同経営で行うことを構想していた。渋沢の鋭い直観力は、アメリカ人の心を懐柔するには、経済的利益を与えるしかないと告げてい

たに違いない。これにはアメリカに在住するユダヤ人が1つの例を示している。人間が人間である限り差別意識を根絶することは不可能に近いが、経済的メリットを与えてくれる者とは共存・共生するということであろう。渋沢が、最も有望な具体的事業と考えたのが、カリフォルニアにおける日米共同投資形式の缶詰事業の共同経営であった。もしこの事業が成功し、他の分野にも拡大できておれば日本人を取り巻く状況も変化したのではないかについて考えてしまう。渋沢の構想が実現されなかったのは残念至極としか言いようがない³⁰⁾。

注

- 1) 片桐庸夫（2013）：渋沢栄一の国民外交、藤原書店、40-41
- 2) 同上、45
渋沢雅英（1970）：太平洋にかける橋、読売新聞社、122
- 3) 片桐庸夫（2013）：前掲、28-29
- 4) 箕原俊洋（2016）：アメリカの排日運動と日米関係、朝日新聞出版、42、47
渡辺惣樹（2011）：日米衝突の根源 1858…1908、草思社、348-377
- 5) 箕原俊洋（2016）：前掲、28-32
- 6) 同上、35-47
- 7) 同上、42-43、46-47
- 8) 片桐庸夫（2013）：前掲、42-43
- 9) 同上、43-44
- 10) 同上、43-44
渋沢雅英（1970）：前掲、47
- 11) 木村昌人（1989）：日米民間経済外交 1905—1911、慶應通信、36-37
- 12) 同上、102-103
- 13) 同上、104-106
- 14) 同上、108-112
渋沢雅英（1970）：前掲、168-169
- 15) 木村昌人（1989）：前掲、115-117
- 16) 同上、136-146
- 17) 片桐庸夫（2013）：前掲、46-48
箕原俊洋（2016）：前掲、81-83
- 18) 片桐庸夫（2013）：前掲、51-52
渋沢雅英（1970）：前掲、282-295
- 19) 片桐庸夫（2013）：前掲、52-97
渋沢雅英（1970）：前掲、326-327
- 20) 片桐庸夫（2013）：前掲、98-110
渋沢雅英（1970）：前掲、369-390、403-404
- 21) 片山慶隆（2011）：小村寿太郎、中央公論新社、70、97-165、179-184、234-235
- 22) 木村昌人（1989）：前掲、46
渋沢雅英（1970）：前掲、378
箕原俊洋（2016）：前掲、114-115
片桐庸夫（2013）：前掲、67-68、92
- 23) プラトン（1988）：プラトンⅡ（世界の名著7）、中央公論社、74-75

- 24) 片桐庸夫 (2013) : 前掲、2、69、92
田中文憲 (2021) : 渋沢栄一に関する一考察 (1)、奈良大学紀要 (49)、130
- 25) 渡辺惣樹 (2013) : 日米衝突の萌芽 1898-1918、草思社、92、136
渡辺惣樹 (2011) : 前掲、51-53、165-167、256、387-390、484-488
韓非子 (1992) : 韓非子下 (町田三郎訳注)、中公文庫、519-520、523、561
福沢諭吉 (1962) : 文明論之概略、岩波文庫、81
- 26) H・スペンサー (1994) : 生命の進化 (ダーウィニズム論集、岩波文庫)、223
- 27) 渡辺惣樹 (2013) : 前掲、69-84
渡辺惣樹 (2011) : 前掲、80、246-247、256
梁英聖 (2020) : レイシズムとは何か、筑摩書房、39-40
- 28) 蓑原俊洋 (2016) : 前掲、116
渋沢雅英 (1970) : 前掲、229、246-247
- 29) クラウゼヴィッツ (1968) : 戦争論上、岩波文庫、29
Clausewitz, Carl von (2018) : Vom Kriege、Anaconda Verlag GmbH、Köln、24
なお、篠田英雄訳では ein Akt der Gewalt を一種の強力行為としている
- 30) 片桐庸夫 (2013) : 前掲、56-57、68、99、111

Abstract

It is well known that Eiichi Shibusawa was a unique and peerless businessman. However, what is less generally known is the fact that he enthusiastically promoted so-called “diplomacy by the people” . This paper shows how Shibusawa’s “diplomacy by the people” was advanced and why it failed.

The analysis shows that Shibusawa’s “diplomacy by the people” was mainly promoted through the exchange of Japanese and American businessmen. It also determines that the reasons for its failure can be attributed to an over-expectation on the part of the Japanese government of “diplomacy by the people”, as well as an over-expectation by Shibusawa himself of the moralistic behavior of the American people regarding political issues, including racial discrimination against the Japanese in the USA.

Keywords: diplomacy by the people, Japanese immigrants, Social Darwinism, eugenics, racial discrimination